

中国と日本の建設統計調査の比較

楊 義 申
溝 口 敏 行

1. 建設統計の特色

本論の目的は、現在における中国の建設統計の現状を日本の統計の体系と比較し、評価することを目的としている。ところで、「建設統計」がどの範囲をカバーするかについては明確な定義はない。参考として、財団法人建設物価会が編集した『建設統計ガイド』によれば、直接の建設活動だけでなく、関連分野の統計を含むかなり広範囲の分野を対象としている。⁽¹⁾しかし本論では、建設活動を直接把握するための統計に限定して比較を進めることにしたい。

建設統計調査の性格を考える場合、産業連関表を念頭におくと便利である。表1は日本と中国の産業連関表を縮小して建設業と「その他産業」の2部門表にまとめ直したものである。この表からいくつかの特色を見出すことができる。最初に産業連関表を横に見ていくと各産業への需要の構造を読み取ることができる。日本表の建設業の欄を見ると、最終需要が国内固定資本形成のみとなっていることがわかる。さらに、生産額に占める「内生部門」の需要額の割合は「その他産業」に比較して著しく低く、需要の大半が最終需要に依存していることがわかる。換言すれば、建設業の生産額の動向は、国内総固定資産形成の中の建設投資の動きとほぼ一体となっていることがわかる。⁽²⁾同様の傾向は中国表にもみられる。マクロ経済的視点からは、建設投資は景気循環の先行指標とみられており、日本の建設投資に関する調査はこの面からも重視されてきている。

表1 産業連関表から見た建設業の特性

(A) 日本 (1995年)

(A) 日本 (1995年)

(10億円)

	内生部門		最終需要		国内生産額
	建設	その他	国内総固定資本形成	その他	
内生部門					
建設	224	7896	80030	0	88149
その他	47280	376455	59692	365524	848951
粗付加価値					
雇用所得	29276	243885			
その他	11369	220716			
国内生産額	88149	848951			

(B) 中国 (1997年)

(B) 中国 (1997年)

(10億円)

	内生部門		最終需要		国内生産額
	建設	その他	国内総固定資本形成	その他	
内生部門					
建設	1	102	1675	-39	1739
その他	1238	11073	841	5094	18246
粗付加価値					
雇用所得	346	3808			
その他	154	3262			
国内生産額	1739	18246			

(出所) 総務省統計局統計研究所 (2001) 『日本統計年鑑 2002』,
 国家統計局 (2003) 『中国統計年鑑 2002』より作成。

次に産業連関表を縦に見ていくと産業の生産費の構成を見ることができ
 る。日本の連関表をみると、建設業が内生部門から調達する資材などの生
 産費に占める割合が50%を超えているのに対してその他産業の対応する割
 合は50%を下回っているが、その相違は決定的なものではない。ただ付加
 価値構成をみると、建設費に占める雇用所得の割合が高いことが注目され
 る。中国表からも同様な特色を読み取ることができる。建設業が、その生
 産規模以上に雇用政策で重視されるのはこのためである。これに加えて、
 経済発展の初期段階では、農村から流出する余剰労働や季節労働を建設業
 が吸収してきたことも注目されている。

2. 行政記録からの建設統計

経済の発展を考える場合、建設業は製造業と並んで重要な地位を占めてきた。それにもかかわらず、先進国を含む多くの国における建設統計の整備は製造業統計などに比較して大幅な遅れを示していた。日本の例では、製造業に関する本格的な調査の一つである「工場統計調査」が1909年に開始され1939年に全数調査に切り替えられたのに比較して、建設業についての本格調査である「建設着工統計調査」、⁽³⁾「建設工事施工統計調査」が開始されたのが各々1950年、1955年であったことから明らかである。

表2 戦前日本における政府土木事業経費 (単位：円)

年	総額			河川	道路	港湾	その他
	計	国	地方	計	計	計	計
1875	6,389,190	86,318	6,302,872	2,850,941	1,424,570	26,352	2,087,327
1880	7,939,081	430,204	7,508,877	3,379,153	2,297,849	180,050	2,082,029
1885	10,764,330	582,194	10,182,136	4,807,631	3,765,545	92,052	2,099,102
1890	15,992,308	1,262,821	14,729,487	6,649,387	5,787,389	608,500	2,947,032
1895	18,673,560	1,179,825	17,493,735	6,683,943	6,924,525	491,896	4,573,196
1900	37,939,702	3,175,831	34,763,871	13,285,476	15,114,466	2,527,432	7,012,328
1905	27,342,989	1,567,864	25,775,125	8,677,677	10,250,788	1,685,683	6,728,841
1910	69,734,424	5,194,037	64,540,387	21,464,305	28,570,610	3,825,119	15,874,390
1915	67,396,627	7,075,247	60,321,380	24,994,839	21,863,565	4,628,931	15,909,292
1920	203,675,595	40,451,671	163,223,924	72,182,188	76,043,902	16,913,798	38,535,707
1925	299,850,949	24,708,405	275,142,544	50,217,578	147,763,844	21,907,263	79,962,264
1930	294,443,544	25,091,432	269,352,112	48,173,456	149,277,930	25,072,099	71,920,059
1935	384,583,965	26,155,973	358,427,992	76,802,431	176,522,980	36,722,198	94,536,356

(出所) 日本統計協会 (1999)

このような「遅れ」が生じた背景としていくつかの理由が考えられるが、その一つとして建設活動の中で公共部門の比重が大きいことがあげられる。表1の結果から、建設業の動向は建設投資の動きに連動していることが明らかとなった。国内総固定資本形成は、需要者の性格によって公的需要(政府部門の投資)と民間需要にわけられるが、日本については公的投資がかなりの比率を占めていたため、その動向を把握することによって、建設業の動きを概観することができる。このような目的のためには、財政統計の

決算を利用した特別集計が必要になる。その一つに、政府部門の土木費決算額を1869年から1936年にかけてまとめた建設省「土木事業統計抄録」がある⁽⁴⁾。表2は5年毎の数値を示したものであるが、これを利用すれば土木工事の国と地方政府の役割分担や、土木工事の種類別の支出構成を見ることができる。この種の作業の延長上の作業として、江見(1971)は1868年から1940年にかけての財政統計から、国内総資本形成への政府部門の支出を推計している⁽⁵⁾。さらに江見推計ではコモデイフロー法によって、総固定資本形成を推計し、財政統計よりの政府部門についての推計との差として民間部門の値を推計している。これを利用して1890年以降の建設投資の政府部門(中央政府、地方政府、政府企業)の割合を示すと表3が得られる⁽⁶⁾。この数値によれば、戦前期日本の公共建設投資は全建設投資の40%前後となっており、建設業の活動が政府の支出によってまかなわれてきたことを示唆している。

表3 日本の建設投資に占める公的投資の割合

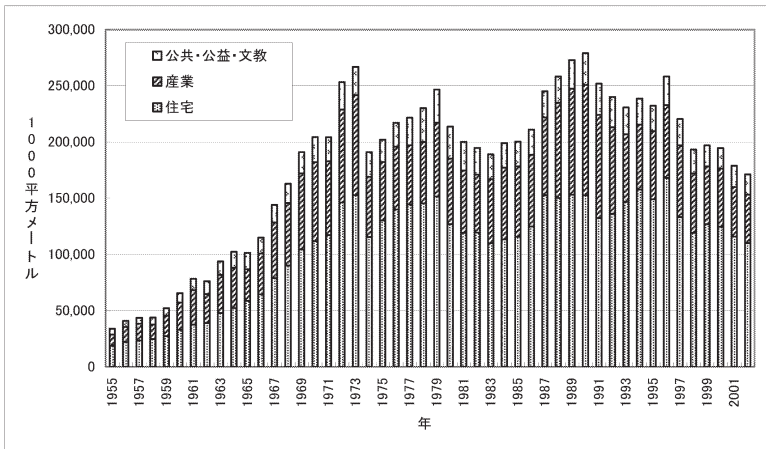
年	割合
1890	36.13
1900	53.76
1910	49.84
1920	38.79
1930	50.91
1940	44.54
1950	
1960	34.72
1970	33.78
1980	39.65
1990	31.62
2000	45.29

(出所) 日本統計協会(1999および2006)。

戦前期日本の建設統計の一つに内務省「竣工建築物統計」がある。これは戦前期に施行されていた市街地建築物法に基づく建設物竣工量の届け出を、1927年から1944年にかけて取りまとめたものであり、行政記録を利用して作成された統計の例である。ただ、同法は適用区域内を主要市街地に

限定しているため全国レベルの分析を行うことはできない⁽⁷⁾。

既述のように日本の本格的な建設統計は第2次大戦後に開始された。その最初の統計は「建築着工統計調査」、「建築物滅失統計調査」であり、1950年以降指定統計として毎月発表されている⁽⁸⁾。前者の情報は今後の建設投資の動きを示すことから景気動向を判定する重要な統計の一つとなっている⁽⁹⁾。この調査は、1950年に施行された「建築基準法」に基づく届け出という行政情報を、統計として集計したものであり、10平方メートル以上の建築物の工事を対象としている。届け出に基づいて、原票を建築主別（国，都道府県，市町村，会社，団体個人別），工事種別（新築，増築，改築別），用途別（住居専用，産業用別など），使途別（産業用別について事務所，倉庫別など），構造別（木造，鉄筋コンクリート造別）に分類した上で，着工床面積，工事予定額を集計している。図1はその一例として用途分類別の建築床面積の変化を示している⁽¹⁰⁾。この届け出は，建築許可などの行政手続に必要であることから，ほぼ全数の工事をカバーしている点に特色がある。なお建築着工面積と工事予定額から算出できる面積単価も重要な情報といえる。



(出所) 財日本統計協会 (2003)

図1 建設着工統計による用途別面積

一方、開放経済前の中国では建設投資は、社会主義計画経済の管理下であり、1978年以降の開放経済政策が実施されるまで継続された。この間実施された5ヵ年計画は、開放経済下の時期を含めて次のようになる。

1次：第1次5ヵ年計画（1953－57年）

2次：第2次5ヵ年計画（1958－62年）

調整期：1963－65年

3次：第3次5ヵ年計画（1966－70年）

4次：第4次5ヵ年計画（1971－75年）

5次：第5次5ヵ年計画（1976－80年）

6次：第6次5ヵ年計画（1981－85年）

7次：第7次5ヵ年計画（1986－90年）

8次：第8次5ヵ年計画（1991－95年）

9次：第9次5ヵ年計画（1996－2000年）

10次：第10次5ヵ年計画（2001－06年）

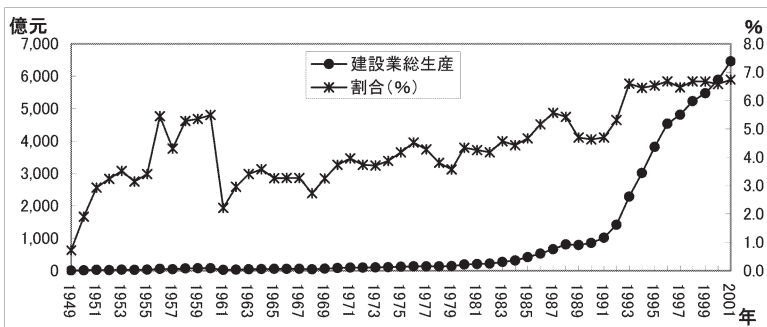
開放経済前においては計画された建設目標を実現するために、資材・人員の供給が行われた⁽¹¹⁾。計画経済下での取引は指定された公定価格で実施された。1949－77年の間の建設統計は、計画経済の行政記録の集約とってよいが、文化大革命期を除けば計画値に関する限り誤差の少ない統計とってよい。

しかしまったく問題がないわけではない。1941－1954年の期間は第2次世界大戦による混乱期であったが、日本経済も経済計画の下厳しい統制下にあった時期でもあった。特に1940年代後半では、主要物資と労働供給が企画院、軍需省などの計画に基づいて進められた。この経験によれば、計画と実績の間に相違があるだけでなく、実績報告が実現値よりも計画値に近くなるようなバイアスを持っていたことが指摘されている⁽¹²⁾。中国の計画経済でこの種のバイアスが見られたかどうかは明らかでない。また仮にバイアスがあったにしても統計値の作成段階で修正されている可能性もある。

しかし、この日本の経験は計画経済下の統計の取り扱いに当たっての留意点を示しているといえる。これに加えて、計画作成にあたって用いられた価格が、当該時期の需給状況を必ずしも反映していない点に問題が残る。

また、重要な建設業の活動分野に自然災害の復旧建設がある。自然災害は当然予測できないので、計画値にはないが、その活動の規模は無視できる範囲を超えていると思われる。中国の統計では、自然災害の復旧建設などの中間投資が発生した場合、どのように計画値から実現値に修正したかを明らかにしないが、何らかのバイアスを持っていることが推測できる⁽¹³⁾。このような問題があるが、開放前の建設業の生産の趨勢は主として行政記録から把握することができる。

図2は、これらの行政記録から推計された開放前の中国建設業の生産額の変化を、行政記録と統計調査を併用して推計された開放経済下の数値と対比した形で示したものである。これによれば、名目生産額は1985年以降急増しているが、対GDP比率は緩やかな上昇にとどまっていることが注目される。



(出所) 『中国統計年鑑』1978-2002より作成。

図2 中国建設業の総生産とGDPに対する比率

3. 統計調査による建設統計

市場経済下の建設業の活動を適切に把握するためには、行政記録に加え

て統計調査が必要になる。建設業に対する統計調査を企画する場合、いくつかの困難を解決する必要がある。その特色の一つに、建設業に従事する企業や事業所の大多数が小規模事業所より構成されているだけでなく、大規模建設企業と中小建設企業が下請け、孫請けと呼ばれる複雑な取引形態をもっていることである。建設業は少人数の企業で参入しやすいため小規模事業所の割合が高いだけでなく、新規参入・廃業数も他の産業に比較して多い。さらに、建設業では完成物の形態が不ぞろいであることがあげられる。製造業などでは製品別の数量と単価を利用して統計が作成されることが多い。実質額の近似として利用される生産指数はその代表的な例といえる。しかし、建設活動では完成物がケース毎に異なるので、数量と単価の分離が困難である。このような困難を解決するため、中国や日本では様々な工夫が行なわれてきた。以下では、近年の中国と日本で採用されている調査方法を比較し、問題点を検討してみることにしたい。⁽¹⁴⁾

最初に、日本の建設統計の体系をみておこう。建設統計がカバーする範囲については注1に列挙したが、その中核が生産動態統計と生産構造統計にあることは他の産業統計と相違が無い。生産動態統計を作成するために、製造業は業界などの協力を得て、月別の生産情報を事業所から収集している。幸いにして建設業では着工時の届け出があることから、この行政記録を利用して「建設着工統計」が作成されており、これを建設生産動態統計として利用することができる。また建設物のストック量の変化をみるには、行政記録から作成される建築減失統計で補正すればよい。これらの調査は行政記録を利用しているので市民や企業に調査負担を掛けない利点がある。

これに対して、建設業構造統計は建設業者を対象に実施される統計調査による必要がある。⁽¹⁵⁾ 調査の母集団として建設業の許可名簿が用いられる。建設業者が少数の大規模業者から多数の小規模業者にわたっていることを考慮して、各種の建設統計調査では大規模業者については全数調査、小規模業者には標本抽出法によって行われることが多い。もっとも基本的な調査は「建設工事施工統計調査」であり、表4に示された調査項目が企業の

表4 建設業構造統計の日中比較

		中国			日本	
	建築統計報告表制度	工事勘察設計統計報告表制度	全国鄉鎮企業統計報告表制度	村鎮建設統計報告表制度	建設工事施工統計調査	建設工事受注調査
調査時点	1984年から毎年・毎季	1984年から毎年	1996年から2001年までの毎年	2001年から毎年	1955年から毎年	1959年から毎月
主管機関	中国統計局	中国建設部	中国農業部	中国建設部	日本国土交通省	日本国土交通省
調査対象	1984-2001年、建設資質4級以上を有する独立決算の建設業者 2001年以降、すべての建設許可を有する独立決算の建設業者	調査設計証明書を有する建設工事の調査・設計業者	建設資質4級以下、郷・鎮にある農村建設業者	郷・鎮にある農村建設業者	建設業法で定められた建設業の許可を有する建設業者	建設業法で定められた建設業の許可を有する建設業者のうち完成工事高1億円以上のもの
調査方法	1984-2001年、建設資質4級以上を有する独立決算の建設業者は全数 2001年以降、すべての建設許可を有する独立決算の建設業者は全数	調査設計証明書を有する建設工事の調査・設計業者は全数	建設資質4級以下、郷・鎮にある農村建設業者は全数	郷・鎮にある農村建設業者は全数	資本金3,000万円以上の業者は全数 舗装工事、浚渫工事、さく井業は全数 その他は標本調査	完成工事額50億円以上の業者は全数 その他は標本調査
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 生産状況 財務状況 村鎮建築完成状況 労務下請建設業者の生産経営状況 	<ul style="list-style-type: none"> 基本状況 人員状況 完成業務状況 科学技術活動状況 財務状況 生産経営状況(季報) 	<ul style="list-style-type: none"> 主要経済指標および附報表資料 生産販売状況 輸出状況 固定資産投資状況 郷鎮企業田地状況 年営業収入5000万元以上の郷鎮企業(集団)経営状況 郷鎮企業統計年報基層調査 	<ul style="list-style-type: none"> 居住戸数および人口 住宅 公共建築および生産性建築 水道施設 公共施設 公園・緑地の緑化および環境衛生 建設投資 建設用地および工事質量による倒壊事故 企画および建設試験箇所 建設機関および人員 村鎮建設管理機関および人員 村鎮建設企業・事業機関および人員 業務教育訓練状況 	<ul style="list-style-type: none"> 年間完成工事高 受注高 就業人数 付加価値 経営組織 資本金または出資金 資本種 	<ul style="list-style-type: none"> 月間受注高(元受・下請け別) (公共・民間別) (工事種類別) (公共機関からの受注工事) (発注期間別) (工事種類別) (施工都道府県別) 民間機関からの受注工事 (発注期間別) (工事種類別) (施工都道府県別)

属性別に分類されて集計される。

建設業の特色である下請け、孫請け関係を受注先別金額で把握する構造統計として「建設工事受注動態調査」があげられる。この調査は建設工事での発注元別の完成工事高を調査している。この長期系列の一部が表5に示されているが、完成工事に占める下請けの比重の大きさが注目される。

表5 建設工事完成高 (単位：10億円)

年	業者数 計	計	完成工事高			完成工事高	
			総合工事業	職別工事業	設備工事業	元請	下請
1960	54,353	2,148	1,505	223	420	1,837	311
1970	117,876	15,227	9,952	1,539	3,736	11,703	3,524
1980	292,111	66,309	43,318	9,074	13,917	45,381	20,928
1990	296,888	122,015	81,697	14,451	25,867	74,752	47,263
2000	298,030	117,306	79,984	13,230	24,092	70,488	46,818
2003	272,265	93,642	61,725	12,231	19,686	57,460	36,182

(注) 1975年以前：暦年，1980年以降：年度。

(出所) 財日本統計協会 (2003)

次に改革開放後の中国の建設統計をみることにする。1978年以降の中国の経済状況の変化は統計制度にも大きな影響を与えた。改革開放政策は建設部門の飛躍的な発展をもたらし、非計画部門の役割を増大させたが、統計制度から見ると新たな問題を提起することになった。すなわち、計画経済においては計画の数値を実施結果の値の近似の統計として利用することが可能であったが、市場経済ではこれを補充する新しい調査や推計が必要となる。

中国の統計制度の基本的な枠組みは、1984年に交付された中華人民共和国統計法によって造られたが、その背景に計画経済の弾力化があったことは確かである。統計法に関する中国政府の公式見解は以下のようである。

「中華人民共和国統計法は中国統計の基本法であり、全国人民代表大会常務委員会の審議によって批准されている。その目的は、正確かつ確実に中国の国勢・国力の統計データを把握し、将来の国民経済および社会発展を指導するためである。また、中国国家統計局は、この基本法の

規定に基づき、統計体系を整備し、そして国务院関連部門とともに統計調査項目の草案を制定する。この草案が国务院の審議および批准を通して実行される。』

統計法の施行に伴って各種の新しい統計調査が導入された。生産面では事業所ベースの生産の変化を示す時系列統計を作成する調査や、企業・事業所の設備、労働力雇用、財政状況を見るための構造統計調査も行なわれるようになった。このことは、建設業についてもあてはまる。中国の建設統計⁽¹⁶⁾は、以下の3つの報表制度によって分類されている。

- ①国家統計局の「建築業統計報表制度」（1996-2001年建築資質4級以上を有する建設業者の全数。2001年以降すべての建設許可を有する独立決算の建設業者の全数）
- ②建設部の「工事勘察（調査）設計統計報表制度」
- ③農業部の「全国郷鎮企業統計報表制度」（1996-2001年、建築資質4級以下の郷村建築隊）と建設部の「村鎮建設統計報表制度」

これらの制度の公式な説明書は、一般には入手困難なものであるので、楊（2007）の「中国建設業の統計調査」にその全文を翻訳しているが、以下ではその要約を示すことにしたい。⁽¹⁷⁾

①国家統計局の「建築業統計報表制度」

「中国建築業統計報表制度」は、全国建設業企業の生産経営の基本状況を明らかにし、各級政府に政策・計画の制定、または経済管理・調達の基本データを提供するため、国家統計局が「中華人民共和国統計法」の規定に基づいて1984年に制定した報表制度である。「建築業統計報表」は、各級政府および業務主管部門が需要する共同かつ基本的な統計資料を包括している。各地方・部門の必要とする特殊な統計資料については、地方統計調査および部門統計調査を通じて収集するが、国家統計調査内容との重複を避けるように計画される。各地区・部門は、この「建築業統計表」の内容を記入する際、国家統一基準の統計範囲、計算方法、統計方法、記入目録

などに基づいて記録し、報告しなければならない。

「建築業統計報表制度」の主要調査項目は、「建築業企業生産状況」、「建築業企業財務状況」、「建築業企業家屋建築完成状況」、「労務下請建築業企業生産経営状況」などの指標から構成される。報告先機関は、各省、自治区、直轄市の統計局および国务院の各関連部門である。調査対象は、1984年から2001年に至るまでは建設資質4級以上を有する建設業者、2001年以降はすべての建設許可を有する独立決算の建設業者となっている。また、国家統計局による集計された「建築業企業生産状況表」、「財務状況表」、「家屋建築完成状況表」、「労務下請け建築業企業生産経営状況表」に関する全国建設業統計資料は、建設資質を有する独立決算の建設業者の基本表と、各省、自治区、直轄市統計局および国务院各関連部門の総合表からまとめたものである。

②建設部の「工事勘察（調査）設計統計報表制度」

「工事勘察（調査）設計統計報表制度」は、全国工事調査・設計の基本状況を明らかにし、政府、業界、各企業・事業者への基本データを提供するため、国家統計局が1984年に「中華人民共和国統計法」の規定に基づき、制定した報表制度である。省級建設行政主管部門は、省行政区域内にある調査・設計業者に関する統計データの収集・管理を行なう。国务院建設行政主管部門（建設部）は、これらの各省から報告されている基礎統計データを集計し、そして中央政府部門に直属する調査・設計業者の統計データを加え、全国の調査・設計業者の統計値を推計する。

「工事勘察（調査）設計統計報表」は、「勘察（調査）設計企業基本状況（建勘設1表）」、「勘察（調査）設計企業人員状況（建勘設2表）」、「勘察（調査）設計企業完成業務状況（建勘設3表）」、「勘察（調査）設計企業科学技術活動状況（建勘設4表）」、「勘察（調査）設計企業財務状況（建勘設5表）」、「勘察（調査）設計企業生産経営状況季報（建勘設6表）」の6つの調査表を含む。建勘設1表～5表が年度統計報表であり、建勘設6表が

季度（四半期）統計報表である。建勘設6表については、甲級および乙級調査設計証書を有する企業が報告対象と限定されている。

③農業部の「全国郷鎮企業統計報表制度」および建設部の「村鎮建設統計報表制度」

1978年改革開放以降、過剰農村労働力は対外開放による活況に沸く沿海都市へ大量に流入するようになった。これら農村から都市へ大量に流入してきた過剰労働力は、ほとんど都市の建設業および製造業に従事している。中国国家统计局は、建設業におけるこの農村労働者データおよび財政状況を把握するため、1996年以降、農業部に4級以下の農村建築会社に対し、「全国郷鎮企業統計報表制度」によって調査を依頼した。また2001年以降、中国統計局は、中国建設業における統計データをさらに正確に集計するため、建設部による「村鎮建設統計報表制度」を利用するようになった。

農業部の「全国郷鎮企業統計報表」は、「郷鎮企業主要経済指標表（郷企年綜1表，年報）」、「郷鎮企業主要経済指標表附報表資料（郷企年綜1表附，年報）」、「郷鎮企業生産販売状況表（郷企年綜2表，年報）」、「郷鎮企業輸出状況表（郷企年綜3表，年報）」、「郷鎮企業固定資産投資状況表（郷企年綜4表，年報）」、「郷鎮企業団地状況表（郷企年基1表，年報）」、「年営業収入5000万元以上の郷鎮企業（集団）経営状況表（郷企年基2表，年報）」、「郷鎮企業統計年報基層表参考表（郷企年基3表，年報）」、「郷鎮企業主要経済指標月報表（郷企定綜1表，月報）」、「郷鎮企業主要経済指標年末事前報表（郷企定綜2表，月報）」の10の調査表を含む。その報告先機関は、各省、自治区、直轄市、計画単列市となる。

建設部の「村鎮建設統計報表」は、居住戸数および人口（鎮（集，村）建1表）」、「住宅（鎮（集，村）建2表）」、「公共建築および生産性建築（鎮（集，村）建3表）」、「水道水（鎮（集，村）建4表）」、「公共施設（鎮（集，村）建5表）」、「公園・緑地の緑化および環境衛生（鎮（集，村）建6表）」、「建設投資（鎮（集，村）建7表）」、「建設用地および工事質量によ

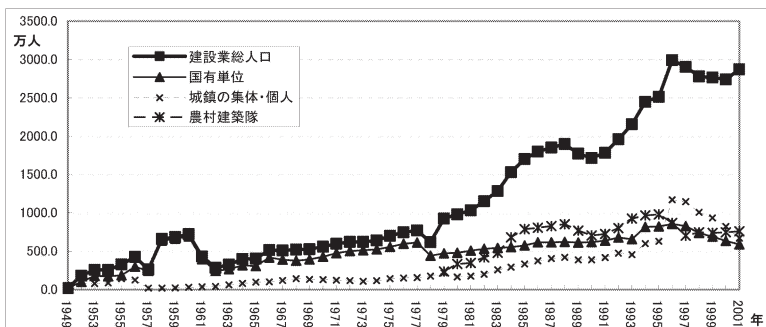
る倒壊事故(鎮(集,村)建8表)、「企画および建設試験箇所(鎮(集,村)建9表)」、「建設機関および人員(鎮(集,村)建10表)」、「村鎮建設管理機関および人員(村鎮建11表)」、「村鎮建設企業・事業機関および人員(村鎮建12表)」、「業務教育訓練状況(村鎮建13表)」の13の調査表からなる。この13の調査表は、全て年報表であり、その報告先機関が各省・自治区建設庁、直轄市建設委員会、計画単列市建設委員会、新疆生産建設兵団建設局となる。

このうち①は、建設面積などの基礎情報を提供し、計画経済下の時系列情報に接続できるだけでなく、建設業の財務状況や下請け企業の情報を調査しており、日本の建設工事施工統計調査にほぼ対応したものと見えるが、下請け関連の調査を含む意味では建設工事受注調査による役割もはたしている。一方、②は調査・設計者を対象としていることから、比較的早い段階での情報を把握できる点で優れているだけでなく、担当企業の経営状況を季報レベルで報告するなどの点で速報性をもっている⁽¹⁸⁾。また技術情報を対象としている点でも注目される。「中国統計年鑑」や、「中国建築業統計年鑑」などに集計された中国建設業のデータは、この2つの報表制度によるものである。これらの調査は、基本的には建設業企業を対象とした構造統計であるが、年次調査に加えて毎季報告を課すことによって、動態統計の代役を果たさせている。

③は農村部における建設業の実態把握を目的とする企業ベース統計であり、中国国家統計局によって1996年以降、農業部に4級以下の農村建設会社を対象とした調査制度として利用された。この調査は2001年以降、農村部の全建設業を対象とした建設部の「村鎮建設統計報表」に引き継がれた。この2調査は中国の建設統計の精度の向上に貢献したことはあきらかであるが、同時に都市農村間に発生した労働移動の問題への対応のために推進されたものであることも明記しておく必要がある。

改革開放以降、国内における人口移動が活発になっている。社会主義経

済下では「都市・農業別の戸籍（戸口）制度」による農業人口の都市流入が禁止されていた。しかし、文革期に都市戸籍から農業戸籍に切り替えられた「下放青年」が、1978年前後に大挙して都市に再流入し、その数は2,000万にのぼったといわれる。これに続いて、都市の国営建設企業などが政府の許可なしに農民を建設労働者や「三K労働者」として招き入れるようになり、その数は78-80年だけで1,880万人に上った。1980年代に生産請負制が認められた農村では、生産意欲の高まりによって農業生産が上昇してきた結果、労働力過剰の問題はさらに深刻化していた⁽¹⁹⁾。当初、農村の余剰労働力は郷鎮企業などで吸収していたが、80年代半ばからは年1,500万人のペースで増加してきたため、吸収能力を上回るようになった。1980年代後半には、過剰労働力は対外開放による活況に沸く沿海都市へ大量に流入し、その多くは都市の建設業および製造業に従事している。この結果、図3に示されたように、1978年から中国の建設業総人口は著しく増加している。特に、中国の改革開放政策（1978年）が開始されて城鎮経済が成長することに伴って、都市および郷鎮における建設ラッシュを発生したため、城鎮の集体・個人の建設人口が増加し続けている。また、1978年から農村地域においては「建築隊」も出現した。農村「建築隊」は農村の余剰労働力を吸収したため、その建設人口が膨張し、そして都市へ進出した農村「建築



(出所) 中華人民共和國統計局編『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 1978-2002より作成。

図3 中国建築業人口およびその割合

隊」も現れてきた。③はこの問題解決のために重要な情報を提供してきている。

次に、改革開放下の中国の建設統計で建設デフレーターの影響が増大している。改革開放前の建設統計では、数量ベースの統計が重視された。しかし、経済開放後の調査では金額表示の統計も増加し、その時系列変化を分析するには、デフレターの作成が要求されるようになった。建設デフレーターはある年度に要した工事費・事業費（名目額）を、建設物の価値額（実質額）に換算するための係数として作成されていたものである⁽²⁰⁾。すなわち、建設工事費デフレーターについては、工事費を最終単位である資材、労務および利潤などに分解したうえで、それぞれに対応させる物価指数をそのウエイトで総合し、当該工事の価格指数を求める「投入法」と呼ばれる方法であり、日本をはじめ多くの国で用いられている方法である。日本では、建設工事費デフレーターは、国内の建設工事全般を対象としている。1969年に、それまで建設工事費指数として使用されていた作成方法を改定するとともに名称も変更し、それ以来、月ごとに建設省（現国土交通省）で作成されている。現行指数の基準時は1990年度であり、算式はラスパイレズ型で、平成2年度における工事種別別の資材・労務費の工事費計に占める割合をウエイトとし、それぞれに対応させた卸売物価指数および賃金指数を加重平均して作成されている。このための基礎データは、建設物価協会によってまとめられ建設デフレーターに利用されるとともに、「建設物価指数」として加工し毎月発表している⁽²¹⁾。なお、デフレターの利用にあたって、建設デフレーターを利用して作成される実質額の変化と建設量の変化の間の差について触れておく必要がある。図4は日本の住居の建設デフレーターと、建築着工統計から得られる建築面積1平方メートル当たりの建築予定価格を指数化したものを比較したものであるが、後者の上昇率はデフレターのそれを大きく上回っている。これは、年々の住宅の質の向上の効果を後者が含んでいるためである。一般にデフレーターを利用して得られる実質額の変化には数量の変化とともに建設物の品質向

上の効果を含むことになっているが、建設統計の場合その効果が非常に大きいことに注意が必要である。

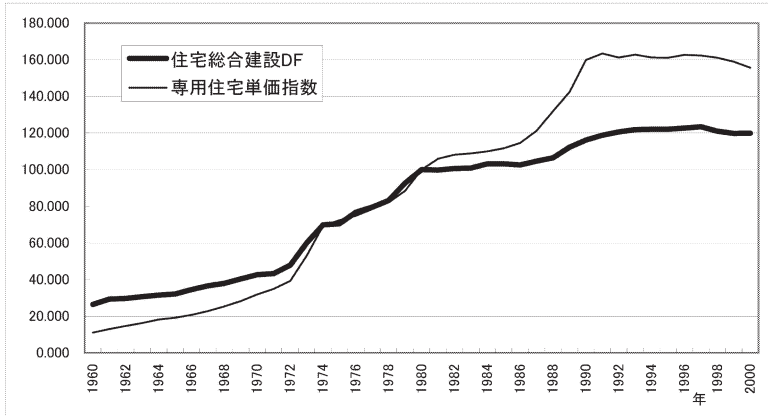


図4 建設デフレーターと面積あたり建設単価指数の比較

一方、中国では、1978年に改革開放以降、卸売市場および労務市場が徐々に自由化されたことに伴って、名目建設工事額と実質額との差も拡大されていた。そのため、中国の建設業においては、建設工事費デフレーター導入の必要性が指摘され、徐々にではあるが対応が進められてきている。特に、1990年代から市場経済の浸透に伴って、建設材料の国家統制が徐々に解除され、労務市場も開放されたため、建設材料、労務および利潤などに分解し、確認する必要が現れてきた。中国はこのような建設業の変化に対応して、建設デフレーターの整備を進めている。

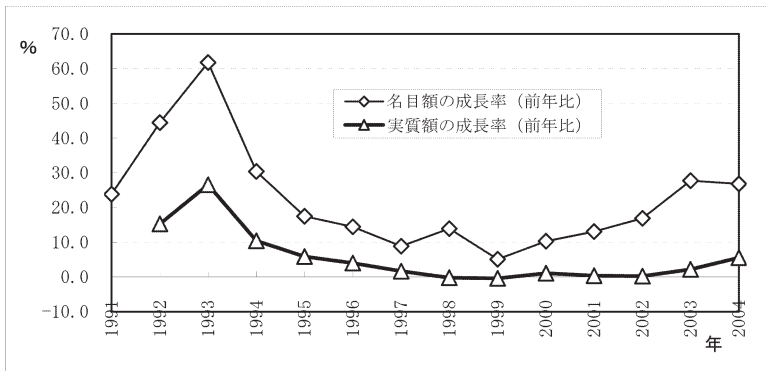
表6は、中国全社会固定資産投資総額の名目値・実質値、およびその成長率を示したものである。この表6の中に、固定資産投資価格指数は建設デフレーターと同一であると推測することができる。その価格指数によって、中国全社会固定資産投資総額の実質値を推計することができた。従って、図5に示されたように、中国全社会固定資産投資総額の名目値・実質値の前年比成長率を比較すると、両者間には大きな差が存在する。特に、

1998年、99年には名目値からみると、それぞれ13.9%、5.1%の成長を示したが、実質値から観察すれば、0.2%、0.4%のマイナス成長となっていた。この差額は、ほとんど建設労働者雇用費および建設材料物価の増大に賄われたと推測できよう。一方、中国の改革開放以前にも、この固定資産投資価格指数が必要であったと推論できるが、しかし当時雇用費用および物価

表6 中国全社会固定資産投資総額および成長率

年次	名目額 (億元)	名目額の 成長率 (前年比)	固定資産投資 価格指数 (1991=100)	実質額 (億元)	実質額の 成長率 (前年比)
1990	4517.00				
1991	5594.50	23.9	100.0	5594.50	
1992	8080.10	44.4	115.3	6450.46	15.3
1993	13072.30	61.8	145.9	8162.38	26.5
1994	17042.10	30.4	161.1	9012.74	10.4
1995	20019.30	17.5	170.6	9544.22	5.9
1996	22913.50	14.5	177.4	9924.64	4.0
1997	24941.10	8.8	180.4	10092.48	1.7
1998	28406.20	13.9	180.0	10070.10	-0.2
1999	29854.71	5.1	179.3	10030.94	-0.4
2000	32917.73	10.3	181.3	10142.83	1.1
2001	37213.49	13.0	182.0	10181.99	0.4
2002	43499.91	16.9	182.4	10204.37	0.2
2003	55566.61	27.7	186.4	10428.15	2.2
2004	70477.40	26.8	196.8	11009.98	5.6

(出所) China Compendium of Statistics 1949-2004より作成



(出所) China Compendium of Statistics 1949-2004より作成

図5 中国全社会固定資産投資総額の名目値と実質値の前年比成長率の比較

が中央政府によって厳しいかつ統一的に計画統制下に置かれたため、その変動は非常に小さい。従って、計画値だけが十分に実現に近似する値を読み取ることができた。また計画経済下にこの価格指数の存在は、計画経済の根本を顛倒することになるため抹殺され、またあったとしても不表示

表7 2005年11月末における中国地域別の主要建設材料の市場購入価格 (単位: 元)

类别	品种及规格	计量单位	保定	张家口	哈尔滨	烟台	福州	汕头	柳州	重庆
钢材(鋼材)	6.5线材	吨(トン)	3120.00	3400.00	3350.00	3100.00	3250.00	3507.00	3450.00	3300.00
	12圆钢	吨(トン)	3270.00	3400.00	3300.00	3100.00	3250.00	3518.00	3400.00	3500.00
	22螺纹钢	吨(トン)	3080.00	3400.00	3200.00	3000.00	3200.00	3518.00	3400.00	3300.00
	25螺纹钢	吨(トン)	3080.00	3400.00	3200.00	3000.00	3200.00	3625.00	3400.00	3300.00
	0.5mm镀锌薄钢板	吨(トン)	5900.00	5000.00	5325.00	6700.00	6100.00	4713.00	4410.00	5400.00
	Dg40mm黑铁焊接管	吨(トン)	3500.00	3400.00	3500.00	3600.00	3600.00	4800.00		4200.00
	Dg40mm镀锌管	吨(トン)	4400.00	3400.00	4000.00	4400.00	4200.00	5020.00	4400.00	4500.00
	冷轧扭钢筋 φ6.5	吨(トン)		3500.00	3470.00	3400.00				
	冷轧扭钢筋 φ8	吨(トン)		3500.00	3400.00	3400.00				
	冷轧扭钢筋 φ10	吨(トン)		3500.00	3400.00	3400.00				
冷轧扭钢筋 φ12	吨(トン)		3500.00	3400.00	3350.00					
木材	落叶松锯材(3.5-5m, 1-3级)	立方米	1200.00	1100.00	700.00	1030.00	780.00	1297.00	712.00	
	红松锯材(3.5-5m, 1-3级)	立方米	1600.00	1200.00	1500.00	1700.00		1365.00		
	白松锯材(3.5-5m, 1-3级)	立方米	1300.00	1000.00	1100.00	1200.00				840.00
	杉木锯材(3-5m, 1-3级)	立方米		950.00		1200.00	1120.00	1832.00	780.00	1100.00
	三层普通胶合板	立方米				4281.00	2800.00	1214.00	2806.00	
五层普通胶合板	立方米				3696.00	3400.00	1235.00	2104.00		
水泥(セメント)	普通硅酸盐水泥42.5(散装)	吨(トン)	280.00	320.00	337.50	255.00	260.00		350.00	235.00
	普通硅酸盐水泥42.5(袋装)	吨(トン)	300.00	340.00	367.50	265.00	370.00	398.00	365.00	245.00
	普通硅酸盐水泥32.5(散装)	吨(トン)	270.00	280.00	325.00	240.00	350.00		365.00	215.00
	普通硅酸盐水泥32.5(袋装)	吨(トン)	285.00	285.00	352.50	250.00	360.00	346.00	320.00	225.00
	泵送商品混凝土C30	立方米	230.00	290.00	390.00	220.00	315.00		318.00	290.00
	泵送商品混凝土C50	立方米			500.00	298.00	410.00		387.00	385.00
泵送商品混凝土C60	立方米			630.00	340.00			425.00	330.00	
地方材料	普通粘土红砖	万块(万個)	1800.00	1200.00	1600.00	1700.00			3200.00	
	粗砂	吨(トン)	25.00	30.00	20.75	16.70	23.00	23.00	35.00	
	中砂	吨(トン)	25.00	30.00	15.45	17.30	14.00	22.00	38.00	
	承重多孔砖KP1240×115×90	万块(万個)		3200.00		3400.00	4900.00		6000.00	
	承重多孔砖KM1190×190×90	万块(万個)		3100.00		4000.00	3800.00	7564.00	11000.00	
玻璃(ガラス)	普通平板玻璃(3mm)	重量箱				120.00	68.00	191.00	80.00	
	浮法玻璃(5mm)	重量箱				140.00	72.00	84.00	95.00	
门窗(門窓)	铝合金平开窗	平方米	240.00	270.00	250.00	220.00	212.00	212.00	255.00	
	铝合金推拉窗	平方米	280.00	270.00		220.00	240.00	200.00	175.00	
	铝合金平开门	平方米	320.00	270.00		270.00	230.00	242.00	255.00	
	铝合金弹簧门	平方米		320.00		330.00			255.00	
陶瓷(陶器)	釉面砖(152×152×5)	万块(万個)	3000.00		4710.00					
油漆(塗料)	醇酸调和漆	公斤(キロ)	10.00	10.00		10.00	11.00	14.50	11.00	
	酚醛调和漆	公斤(キロ)		10.00		12.00	10.00	14.50	10.80	
防水材料	石油沥青(10号)	吨(トン)	1650.00			3500.00		2410.00	2100.00	
	石油沥青油毡(350号)	卷	50.00			36.00	52.00	35.50		

(出所) 中華人民共和国建設部ホームページ

<http://www.cin.gov.cn/statis/other/default.htm>

された可能性もあると推測できる。

さらに近年になって、中国建設部は、月ごとに主要建設材料市場購入価格を集計し、そしてホームページ上で公開している。表7は、2005年11月末における中国地域別の主要建設材料の市場購入価格を示すものである。このような建設材料物価の統計情報から、中国にも建設統計精度を向上させるために、建設工事費デフレーターを導入しているのではないかと窺うことができよう。⁽²²⁾本研究では、資料の収集能力が限られたため、この点について明らかにしないが、今後の研究課題として検証する必要がある。

4. 結語

最初に述べたように、建設統計の範囲については明確な定義はない。このうち、本論では建設統計の「中核」部分である建設動態統計と建設構造統計を検討してきた。日本については、建築基準法に伴う行政記録が得られるため、その作成が容易であったが、改革開放後の中国では、毎年実施される企業ベースの統計によらざるを得ない点で困難があった。しかし、その後の調査の開発によって、少なくとも大規模建設業者の動向は的確に把握できるようになってきている。一方、建設構造統計については、企業ベースの調査が必要である。建設業は小規模な企業が多いために、日本では大規模企業には全数調査、小規模企業には標本調査を実施している。中国では、農村建設業の重要性から農村部についての小企業の調査を実施していることは評価できるが、非農村建設業の調査も今後の検討課題となろう。

建設統計の中核部分については、日中両国とも一応満足できる水準にあるといえるが、中核部分を囲む「関連統計」には2国の間に差がある。例えば、建設需要の構造把握に必要な住宅の現状について、日本には総務省「住宅統計調査」という大規模調査があるが、中国には対応するものが見出せない。これらについては楊・溝口(2007)で触れることにしたい。

注

- (1) 建設統計研究会(編) (2003) 『日本の姿を建設統計で見る 建設活動50年史と建設統計ガイド』, 財建設物価協会, 88頁。同著であげている統計分野は, 建設活動(建設受注など), 建設事業(事業計画および建設関連予算・決算), 施設状況(道路状況など), 建設関連(道路の混雑状況など), 災害, 建設労働, 建設資材, 建設機械, 建設業, 建設関連サービス, 建設工事価格, 土地, 指定・認可となっている。
- (2) 内生部門の建設業への需要の中をみると, 不動産業からの需要が比較的大きいこと以外は大きな特徴は無い。
- (3) 日本の統計調査の発展については溝口敏行(2003) 『日本の統計調査の進化』, 溪水社, 建設統計研究会(編) (2003) および財日本統計協会(2003) 『20世紀の奇跡—統計で見た動乱の日本—』, 同協会(第2巻) 参照。
- (4) 財日本統計協会(1999) 参照。
- (5) 江見康一(1971) 『資本形成』(大川一司等編「長期経済統計」) 東洋経済新報社
- (6) 戦前値は財日本統計協会(1999) より計算(原数値は, 戦前については江見推計)。戦後の数字は財日本統計協会(2006) 『新版 日本長期統計総覧』に示された「建設投資総額」推計によった。このため, 「建設投資総額」推計が実施されていない1950年は欠落値となっている。
- (7) 財日本統計協会(1999) 参照。なお財日本統計協会(2003) この統計を利用した市街地の竣工建設物の用途別割合の変化を分析している。
- (8) この本格的な調査にさきだって, 1946-50年の一部の項目について建設省による推計が行なわれている。
- (9) 日本の景気判断には内閣府の景気動向指標が利用されることが多いが, 住宅着工統計は「先行指標」作成に使用されている。
- (10) 作図を単純化するために用途区分を以下のように集約した。住居用は住居専用, 住居産業併用の合計, 産業用は農林水産業用, 鉱工業用, 商業用, サービス業用の合計, 公共・公務・文教用は公益事業用, 公務・文教用, その他の合計。
- (11) 中国の経済計画作成の過程と成果については楊・溝口(2007) 「中国の建設業と建設統計の発展」『広島経済大学経済論集』第30巻1・2号合併号(10月末刊行予定)を参照。
- (12) 第二次世界大戦下の統制経済に関わる統計資料はいくつかの資料集にまとめられている。例えば, 原朗等(編)(1996) 『生産力拡充計画資料』(全9巻), 現代史料出版(戦時経済総動員関係資料集) 参照。
- (13) 日本についての分析では財政統計の決算を利用することで, この問題をある程度回避している。
- (14) 経済発展に伴う建設活動の変化と建設統計の対応については楊義申・溝口敏行

- (2007)「中国の建設業と建設統計の発展」(10月末刊行予定)を参照。
- (15) 建設業調査の一つの特色として、企業ベースの統計が重視されることが挙げられる。この点は、事業ベース統計が重視される他の産業と相違している。
 - (16) 中国では日本の建設統計にあたるものを「建築統計」と呼んでいる。本論では呼称の優劣を論じる意図はないが、日本では建築統計を建設統計の建築部門を意味するように利用されていることから混乱を避ける意味で日本式の呼び方を採用する。
 - (17) 楊(2007)「中国建設業の統計調査」広島経済大学 Discussion Paper No.41に参照。この Discussion Paper の基礎情報の収集にあたっては、多くの中国の政府機関のご協力をいただいた。翻訳資料である「建築業統計報表制度」、「工事勘察(調査)設計統計報表制度」、「全国郷鎮企業統計報表制度」、「村鎮建設統計報表制度」の調査表および指標説明の収集に際し、中国統計局、中国農業部、中国建設部のご協力をいただいた。衷心よりお礼申し上げます。翻訳データが膨大のため、本論に付録することができない。しかし、この翻訳データはすでにファイル化され、必要な方々に差し上げることができる。ご指導いただければ幸いである。
 - (18) 日本の建設業の経営状況は(財)建設業情報管理センターが情報を収集しており、『建設業の経営分析』として毎年公表している。
 - (19) 王曙光(1996)『詳説中国改革開放史』、勁草書房、162頁。
 - (20) 建設統計研究会(2003)「一日本の姿を建設統計でみる—建設活動50年史と建設統計ガイド」、建設物価調査会、218頁。
 - (21) 建設物価協会(2007)『建設物価統計月報 平成19年3月号』には、改定された物価指数の作成法が示されている。
 - (22) これを示唆するものとして、国民経済計算に含まれる建設投資の名目額と実質額がある。改革開放前の中国の国民経済計算には、項目別に実質額の対前年比の形で経済成長率を示すことが多かった。最近の国民経済計算では名目額と生産指数が示されているが、後者の原データは上記の対前年比であると推測される。